

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	農業行政に要する一般的経費		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	01農業費
期間	～ 永年	目	02農業総務費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005農業行政に要する一般的経費
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	食の洋食化、多様化等により米消費量の減少が米価の下落に連動し、農業離れに拍車がかかる。そして後継者不足及び農家の高齢化により耕作放棄地が増加。
-------	-------------------------------------------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)				意図 (どのような状態にする)	
農林水産課職員、県、国等の農業行政関係機関及び市内の農業関係者	加古川市の農業行政を円滑に推進するため、必要とする消耗品等の購入、公用車の整備、行政関係機関への負担金の負担や農業団体の支援を行う。				円滑な農業行政の推進を図る。	
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		783	613		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
加古川市の農政推進にかかる事務経費であり、経費削減のうえ必要最低限の経費で事務執行が行われている。

※事業費と財源内訳

決算額	613	内訳	国費	県費	市債	他	一般	613
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	農業振興事業に要する一般的経費		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	01農業費
期間	～ 永年	目	03農業振興費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005農業振興事業
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	食の洋食化、多様化等により米消費量の減少が米価の下落に連動し、農業離れに拍車がかかる。そして後継者不足により農家の高齢化等により耕作放棄地が増加。
-------	---------------------------------------------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)				
農林水産課職員、農行政関係機関、農業地域振興協議会委員及び市内の農業関係者	農業振興事業を円滑に推進させるため、必要とする説明会等への職員派遣。栽培暦等の印刷。担い手育成事業等への費用負担。農業地域振興協議会の開催。	農業振興事業の円滑な推進を図る				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		783	382		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 農業振興事業推進に必要不可欠。

※事業費と財源内訳

決算額	382	内訳	国費	県費	市債	他	13	一般	369
-----	-----	----	----	----	----	---	----	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	ほ場整備事業に要する一般的経費		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	03農地費
期間	～ 永年	目	04ほ場整備事業費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005ほ場整備事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	土地改良法		

【現状と課題】

現状と課題	水田農業の経営状態は、稲作単一経営志向にあるため、特に生産性向上の立ち遅れ、土地利用の低下による農業所得の停滞、担い手の減少と高齢化等、水田農業を展開していくうえで多くの課題を抱えている。
-------	------------------------------------------------------------------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
ほ場整備事業	ほ場整備区域内の維持管理等を円滑に推進するため必要な事務を行う。	ほ場整備事業の維持管理等業務を円滑に推進する。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		168	167		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
予算の適正な執行により、ほ場整備事業を円滑に推進するうえで十分な事業効果をあげている。

※事業費と財源内訳

決算額	167	内訳	国費	県費	市債	他	一般	167
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	土地改良行政に要する一般的経費		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	03農地費
期間	～ 永年	目	01農地総務費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005土地改良行政に要する一般的経費
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	土地改良法		

【現状と課題】

現状と課題	土地改良施設の老朽化に起因する突発事故の発生件数が増加傾向にあり、農業被害のみならず、住宅・公共施設への二次被害を及ぼすリスクが高まっている。
-------	-------------------------------------------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)				
土地改良事業	農業の生産性の向上、農業総生産の増大、農業生産の選択的拡大、更には農業構造の改善を図るため、農業生産の基盤の整備及び開発により土地改良事業を円滑に推進する。	土地改良事業を円滑に推進する。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		366	372		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
予算の適正な執行により、土地改良事業を円滑に推進するうえで十分な事業効果をあげている。

※事業費と財源内訳

決算額	372	内訳	国費	県費	市債	他	一般	372
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	農村整備事業に要する一般的経費		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	03農地費
期間	～ 永年	目	07農村整備事業費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005農村整備事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	土地改良法		

【現状と課題】

現状と課題	生産基盤の整備と一体的に生活環境を整備し、快適で活力ある農村地域の形成、農業構造の改善（担い手の育成、農地利用集積効果の持続）が必要とされている。
-------	---------------------------------------------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
農村整備事業	農村整備事業を円滑に推進するため必要な事務を行う。				農村整備事業を円滑に推進する。	
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		76	84		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
予算の適正な執行により、農村整備事業を円滑に推進するうえで十分な事業効果をあげている。

※事業費と財源内訳

決算額	84	内訳	国費	県費	市債	他	一般	84
-----	----	----	----	----	----	---	----	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	老朽ため池等整備事業に要する一般的経費		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	03農地費
期間	～ 永年	目	03老朽ため池等整備事業費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005老朽ため池等整備事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	土地改良法		

【現状と課題】

現状と課題	近年、集中豪雨や地震等の災害により、ため池が被災し、農用地だけでなく地域住民の生命や財産、公共施設にも甚大な被害が頻発している。
-------	------------------------------------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
老朽ため池等整備事業	警戒ため池に対し、警戒ため池解消を円滑に推進するため、老朽ため池等整備事業を県営事業、団体営事業で実施する。	老朽ため池等整備事業を円滑に推進する。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		1,043	975		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
予算の適正な執行により、老朽ため池等整備事業を円滑に推進するうえで十分な事業効果をあげている。

※事業費と財源内訳

決算額	975	内訳	国費	県費	市債	他	一般	975
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	農村環境改善センター管理運営事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	01農業費
期間	平成2年度～永年	目	02農業総務費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	030農村環境改善センター管理運営事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	加古川市立農村環境改善センターの設置及び管理に関する法律		

【現状と課題】

現状と課題	特に農村住民のスポーツ及び文化活動等コミュニティ施設として活用されている。
-------	---------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
市民(主に八幡町と上荘町の一部)	貸館業務を行う。	農業者及び地域住民の生活改善及び健康増進を図る。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外				

活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						

事業費	千円	平成23年度	平成24年度	平成25年度
			5,644	5,644

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
地域に生活する人々の生活改善・合理化や健康増進の拠点となっている施設で、地域農村コミュニティの形成を図るためにも必要な施設である。

※事業費と財源内訳

決算額	5,644	内訳	国費	県費	市債	他	1,322	一般	4,322
-----	-------	----	----	----	----	---	-------	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	見土呂フルーツパーク管理運営事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	01農業費
期間	平成11年度～永年	目	03農業振興費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	015見土呂フルーツパーク管理運営事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市見土呂フルーツパークの設置及び管理に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	都市部住民は自然とのふれあいや土いじりを通じた安心・安全な農業に対する関心が高い。そのようなニーズに応えるべく、自然環境に恵まれた地域を有効に活用し、果実の加工教室や玉ねぎ収穫祭等農業体験の場を提供している。※施設老朽化の対応が課題である。
-------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)	
市民	農業と豊かな自然に親しむ機会を市民に提供する。	都市と農村の交流を図り、農業の振興と地域の活性化に寄与する。	
対象指標		単位	平成23年度 平成24年度 平成25年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外			
活動指標		単位	平成23年度 平成24年度 平成25年度 目標値 目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外			
事業費		千円	40,791 40,791
成果指標		単位	平成23年度 平成24年度 平成25年度 目標値 目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外			

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
都市住民が、農村・農民との交流によって農業に対する興味や理解が深まることが期待され、自然と触れあい、農業と出会う数少ない施設である。

※事業費と財源内訳

決算額	40,791	内訳	国費	県費	市債	他	一般	40,791
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	しろやま農業研修センター管理運営事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	01農業費
期間	昭和58年度～永年	目	02農業総務費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	025しろやま農業研修センター管理運営事業
地区別	志方地区		
関連根拠法令等	加古川市立しろやま農業研修センターの設置及び管理に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	施設利用者が時代とともに世代交代が生じ、高齢者の活動参加が減少している。
-------	--------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
市民(主に志方東地区)	貸館業務を行う。	農業者その他地域住民の生活改善及び健康増進を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		6,718	6,718		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合が出来ますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	地域住民が会議やサークル活動などに利用されており、住民相互の交流や健康増進、さらに農村機能の活性化等に効果がある。
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------

※事業費と財源内訳

決算額	6,718	内訳	国費	県費	市債	他	1,310	一般	5,408
-----	-------	----	----	----	----	---	-------	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	土地改良施設維持補修事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	03農地費
期間	～ 永年	目	01農地総務費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	010土地改良施設維持補修事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	平成17年度から農道（赤線）、農業用水路（青線）について市が維持管理を行うこととなり、施設の補修を行い、また補修内容によっては事業申請者に材料支給を行っているものである。
-------	---------------------------------------------------------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）				
市所有の農道、農業用水路等の土地改良施設	市所有の農道、農業用水路等の土地改良施設の維持管理者（受益者である農家等）に対し、維持補修のための材料支給を行う。また、神野ポンプ場を維持補修することで、降雨時における五ヶ井水路の水位低下に努め、神野地区の農地浸水対策を行う。	土地改良施設の維持管理を行うことにより、災害を未然に防止し、農家経営の安定を図り地域の環境整備を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		3,674	5,355		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
予算の適正な執行により、土地改良施設の維持補修を円滑に推進するうえで十分な事業効果をあげている。

※事業費と財源内訳

決算額	5,355	内訳	国費	県費	市債	他	一般	5,355
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	農地・水・環境保全向上対策事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	03農地費
期間	平成19年度～平成28年度	目	07農村整備事業費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	020農地・水・環境保全向上対策事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	農地・水保全管理支払交付金交付要綱		

【現状と課題】

現状と課題	農地・農業用水等の資源の保全管理、農地周りの農業用排水路等施設の老朽化への対応や集落機能の維持向上の観点から、より一層の地域主体による保全管理の取組強化が求められている。
-------	---------------------------------------------------------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
市内の農業者、農業者以外(自治会・婦人会・PTA等)の者を含めた活動組織	農家、非農家共同で行う農地・水路等農業用施設の日常管理、長寿命化に取り組む活動組織に対し、農振農用地(田、畑)の面積に応じて活動支援交付金を交付する。	地域共同による農地・農業用水等の資源の保全管理、また水路等農業用施設の保全管理と農村環境の保全向上を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
農振農用地内集落	地区		47	47		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
共同活動対象農用地面積	ha		998.2	998.2		
向上活動対象農用地面積	ha		569	568.7		
活動指標分析結果	前年度と比較し面積減となっている。					
事業費	千円		14,645	14,810		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
農地・水保全管理支払交付金交付件数(共同活動)	地区			47	47	平成28年度
上段:計画値/下段:実績値			47	47		
農地・水保全管理支払交付金交付件数(向上活動)	地区			29	29	平成28年度
上段:計画値/下段:実績値			29	29		
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	前年度と同じ地区数となっている。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 当事業により、農家・非農家共同で農村環境の改善、向上に取り組んでおり、その効果は大きいと考える。また、施設の老朽化による機能低下防止のためメンテナンスを行っており、農業基盤の安定が図れる。

※事業費と財源内訳

決算額	14,810	内訳	国費	県費	205	市債	他	一般	14,605
-----	--------	----	----	----	-----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	加古川市農林行政事務事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	01農業費
期間	昭和45年度～永年	目	02農業総務費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005農業行政に要する一般的経費
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	食の洋食化、多様化等により米消費量の減少が米価の下落に連動し、農業離れに拍車がかかる。そして後継者不足及び農家の高齢化により耕作放棄地が増加。
-------	-------------------------------------------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
市内農業団体長151名及び全農家	必要書類の提出依頼と回収業務等をはじめ、計画的に事務を推進する。	市から農家への連絡調整等を農業団体連合会と連携して、市農林行政の円滑な推進を図る。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
農家	戸		7,278	7,193		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
農家戸数	戸		7,278	7,193		
水田面積	アール		220,047.6	217,947.3		

活動指標分析結果	【前年度比較】農家戸数▲85戸、水田面積▲2100.3アール				
事業費	千円		6,613	6,567	

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
農家戸数 上段:計画値/下段:実績値	戸		7,278	7,193	7,278	平成27年度
水田面積 上段:計画値/下段:実績値	アール		220,047.6	217,947.3	220,047.6	平成27年度

成果指標分析結果	【前年度比較】農家戸数▲85戸、水田面積▲2100.3アール
----------	--------------------------------

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 行政と地域農業者を繋ぐ事務事業であり、市内全農家に対するパイプ役を十分に担っているものと考え。今後とも必要不可欠な事業と考える。

※事業費と財源内訳

決算額	6,567	内訳	国費	県費	市債	他	一般	6,567
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	加古川市農林漁業祭事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	01農業費
期間	昭和50年度～永年	目	02農業総務費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	010加古川市農林漁業祭事業
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	米を除き、軟弱野菜を含めた野菜は全国各地のみならず外国産も多数流通し、安価なものが手に入る反面、安全性について消費者は不安を抱えている。厳しい経済情勢が続きな、消費者は「価格」、「安全性」、「価格・安全性」を重視する3局化している。
-------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
市内の農畜水産業者(加工者含む)及び市民・都市住民	○農作物品評会及び出品野菜即売会 ○農産加工品販売及びかこがわ産農畜水産物公開抽選会 ○農業関係イベント及び体験会 ○地産地消メニュー提供の協賛飲食店によるPRほか	安心安全なかこがわ産の農畜水産物の普及と地産地消等により消費拡大を図る。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	267,935	268,390	268,053		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
実施行事(事業)数	事業	35	38	37		
協賛事業者(団体)数	者(団体)	32	33	32		
集客集	人	111,000	81,000	71,000		
活動指標分析結果	前年に比較し、事業数、協賛事業者数についてはほぼ同数であった。開催日数については協賛店舗が増えたこともあり約350日となった。					
事業費	千円	1,100	1,100	1,100		

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
集客数	人			120,000	81,000	平成27年度
		111,000	81,000	71,000		
成果指標分析結果	集客数は、前年に比較し約1万人の減となった。原因は不明であるが、大規模協賛イベント(JAフェス、志方東地区等コスモスまつり等)において約13千人減となったことによるもの。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 市が主催する唯一の農業関係イベントであり、歴史的にも定着しており市民の認知度も高い。農業者の切磋琢磨の機会となっていること、PR効果、都市住民との交流が深まっていることから、継続実施が妥当である。

※事業費と財源内訳

決算額	1,100	内訳	国費	県費	市債	他	一般	1,100
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	農漁業制度資金利子補給事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	01農業費
期間	昭和62年度～永年	目	02農業総務費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	015農漁業制度資金利子補給事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市農漁業制度資金利子補給交付要綱。兵庫県農業基盤強化資金利子補給補助金交付要綱		

【現状と課題】

現状と課題	経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業者の育成による、足腰の強い産業構造の基盤づくりが求められている。
-------	-----------------------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
農漁業制度資金を借り入れた農家	農漁業制度資金の利子補給				制度資金の利用促進を通して、農家の資本装備の高度化と生産性の高い農家の育成を図る。	
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
農家(認定農業者含む)	戸		23	28		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
利子補給者数	件		7	7		
活動指標分析結果	市交付要綱に基づいた数値である。					
事業費	千円		209	176		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
利子補給が経営安定に繋がっていると思う人の割合	%			100	100	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			100	100		
農業経営を継続している人の割合	%			100	100	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			100	100		
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	意欲的な農業者の負担を軽減させることは、安定的な農業経営の確立につながる。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
制度資金利用者の利子負担の軽減により、農業者の経営安定による農業振興に寄与しており、制度資金の促進にも繋がっている。本事業は、国・県・市が合同で利子補給する制度であり、維持が妥当である。

※事業費と財源内訳

決算額	176	内訳	国費	県費	85	市債	他	一般	91
-----	-----	----	----	----	----	----	---	----	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	遊休農地解消支援補助事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	01農業費
期間	～ 永年	目	03農業振興費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005農業振興事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	本市農業は、全国的な傾向と同様に、農業者の高齢化・後継者不足に直面しており、耕作者不足による農地の遊休化が懸念されている。
-------	---------------------------------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
農地の遊休化の未然防止や遊休農地の解消を図るための活動を行う市内の農業団体と集落営農組織。	農業団体等が景観形成作物(コスモス・そば等)や緑肥作物(れんげ等)を栽培するにあたり、種子代等の栽培に係る費用の一部を補助する。また、既に発生した遊休農地の解消を促進するため、耕作可能な農地状態への復元整備活動に係る費用の一部を補助する。	遊休農地の解消・防止を行うことで、農地の生産能力を維持し、良好な農村環境の形成を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
活動団体数	団体		74	68		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
活動団体への補助金額	円		2,756,000	2,917,000		
活動指標分析結果	補助金額は作物の種子代の高騰などがあつた場合には、年度ごとの見直しが必要である。					
事業費	千円		2,756	2,917		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
遊休農地解消・発生防止面積	ha			180	180	平成27年度
			177	186		
成果指標分析結果	面積は年度ごとの作付計画等により変動するが、一定の水準を維持しており、妥当なものとする。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
今後、農業者の高齢化・後継者不足に拍車がかかり、農地の遊休化が今以上に進むことが予想される中、市内の農業団体と集落営農組織が、自主的に地域のまとまりをもって農地の遊休化の未然防止や遊休農地の解消を図ることで、良好な農村環境の維持が期待できる。また、生産者と消費者の交流を深めるなどの取組みも行われており、地域農業について一般の市民が興味を持ちきっかけ作りにも貢献している。

※事業費と財源内訳

決算額	2,917	内訳	国費	県費	市債	他	一般	2,917
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	経営所得安定対策推進事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	01農業費
期間	平成24年度～永年	目	03農業振興費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	010経営所得安定対策推進事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	直接支払推進事業実施要綱		

【現状と課題】

現状と課題	平成26年度においては、経営所得安定対策(旧農業者戸別所得補償制度)の活動経費を同様の交付ルートにより交付されることになっている。
-------	-------------------------------------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
加古川市地域農業再生協議会	加古川市地域農業再生協議会が経営所得安定対策事業を実施するうえで必要となる経費の定額を補助する。	加古川市地域農業再生協議会が、経営所得安定対策事業の円滑な運営を図ることで、市内農業者の農業経営の安定化を図る。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
活動団体数	団体		1	1		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
加古川市地域農業再生協議会への補助金額	円		7,208,000	7,500,000	7,500,000	平成26年度

活動指標分析結果	当該補助金により加古川市地域農業再生協議会が経営所得安定対策制度における交付申請受付事務、要件確認事務、交付事務等を円滑に行うことができているため適切な補助金額であるといえる。			
事業費	千円		7,208	7,500

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
交付申請書提出件数	件			2,652	2,652	平成26年度
農業者へ国交付金等直接支払額	円			262,396,000	262,396,000	平成26年度

成果指標分析結果	当該補助金により加古川市地域農業再生協議会が経営所得安定対策制度の円滑な推進を通して、旧制度よりも本市における農業者の補助金受給額が増加していることから効果的な補助金であるといえる。
----------	---------------------------------------------------------------------------------------------

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 加古川市地域農業再生協議会の活動経費を交付することで、経営所得安定対策制度を効率的に運用することができている。また、この制度に加入することで、農業経営の安定化に資している。

※事業費と財源内訳

決算額	7,500	内訳	国費	県費	7,500	市債		他		一般
-----	-------	----	----	----	-------	----	--	---	--	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	未利用農地等活性化対策事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	01農業費
期間	平成19年度～永年	目	03農業振興費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	025未利用農地等活性化緊急対策事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	農業者の高齢化・後継者不足は年々深刻なものとなり、耕作者不足により遊休化した農地が生産能力を失い、周辺環境に悪影響を及ぼす恐れがある。
-------	---------------------------------------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
市内の遊休農地	遊休農地を活用し、特色ある農産物の試験的作付け等を通じた研究開発を試み、特産品開発の取り組みや地産地消を進めている。また、市内の新規就農者を育成するための「かこがわ育農塾」で、遊休農地を実習場所として活用している。さらに、都市部近郊の遊休農地を「市民農園」として、農作物栽培を希望する市民の利用を促進している。	市内の遊休農地を積極的に活用し、農地の保全や農業後継者の育成などの課題解決を図り、地域農業の活性化と発展を目指す。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
対象農地面積	ha		13	12		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
特産作物栽培	品目		3	3		
かこがわ育農塾修了者	人		3	4		
市民農園管理数	件		15	15		
活動指標分析結果	いずれも一定の水準で推移しており、妥当なものとする。市民農園開設については、開設費用に対して賃料が低く利益が出ないため、農地所有者が開設に踏み切れないという課題がある。					
事業費	千円		17,000	17,000		

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
遊休農地解消面積	ha			3.4	3.5	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			3.44	4		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	年度により面積の増減があるものの、一定の水準を維持しており、妥当なものとする。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
新規就農者の育成や農作業の部分受託による農家への支援、新規栽培作物の開発などを通して、遊休農地の解消や農業後継者の育成などの課題解決を図り、地域農業の活性化と発展を目指すことを目的とした事業であり、今後必要不可欠な事業である。

※事業費と財源内訳

決算額	17,000	内訳	国費	県費	市債	他	一般	17,000
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	畜産振興事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	02畜産業費
期間	平成15年度～永年	目	01畜産業振興費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005畜産振興事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	平成18年には、兵庫県認証食品に認定され、兵庫県内において加古川和牛の認知度も高まってきている。近年は加古川食肉センターで処理した牛肉の海外への輸出が始まるなど、加古川市の畜産業に明るい兆しが見えてきている。
-------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
市内畜産農家	○加古川市食肉公社における共励会の開催 ○加古川和牛流通推進協議会負担金	畜産農家が安心して畜産業を営み、また畜産業が活気付くための取り組みを行い、畜産農家戸数及び飼養家畜頭数の維持・拡大を図る。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
市内畜産農家	戸		26	23		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
加古川市主催の共励会開催回数	回		1	1		
加古川和牛流通推進協議会負担金額	円		200,000	200,000		

活動指標分析結果 畜産農家の生産技術水準の向上を奨励するとともに、購買者への広報の場となっている。流通推進協議会については、各種イベントにおいて加古川和牛の宣伝に努めている。

事業費	千円		2,708	415		
-----	----	--	-------	-----	--	--

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
畜産農家戸数	戸			26	23	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			26	23		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果 日本においては所得減少傾向にあるため、高級肉の需要よりも低価格の肉の需要が大きくなっている。その結果、平成25年度当初から平成25年度末において加古川市内の農家戸数及び各農家の飼養頭数は減少しているが、その中でも畜産農家の存続につながる活動が必要である。

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 共励会の開催及び地域ブランドの確立は生産意欲につながっていると考えるが、依然畜産業を取り巻く環境は厳しいものがあり、今後もより効果的な方法を考える必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	415	内訳	国費	県費	市債	他	一般	415
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	人・農地問題解決推進事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	01農業費
期間	平成24年度～永年	目	03農業振興費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	011人・農地問題解決加速化支援事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	人・農地問題解決加速化支援事業実施要綱		

【現状と課題】

現状と課題	地域の農業の将来について、地域の農業者で話し合う契機となっている。農地中間管理機構に関連した事業の推進と共に実施していく必要がある。
-------	--------------------------------------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
地域で農業を営んでいる経営体(個人、法人、集落営農)	「人・農地プラン」の作成、及び作成するための集落での話し合いを推進し、中心経営体への農地集積等を支援する。	持続可能な農業の実現を目指し、農業の競争力・体質強化を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
中心となる経営体	経営体		32	33		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
「人・農地プラン」作成件数	件		1	1		平成27年度
活動指標分析結果	プランは、定期的に更新されている。					
事業費	千円		251	105		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
「人・農地プラン」作成・変更件数	件			2	2	平成27年度
			1	2		
成果指標分析結果	プランは定期的な更新が必要であり、今後農地中間管理機構に関連した事業を推進するには、プラン作成が求められるため、さらなる推進が必要である。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 「人・農地プラン」を作成することは、地域の農業の課題を、地域で話し合っ解決するために有効な手段であり、足腰の強い農業の育成に繋がると考える。

※事業費と財源内訳

決算額	105	内訳	国費	県費	100	市債	他	一般	5
-----	-----	----	----	----	-----	----	---	----	---

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	水稻生産調整実施事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	01農業費
期間	～ 永年	目	03農業振興費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	007水稻生産調整実施事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	米改革基本要綱		

【現状と課題】

現状と課題	需給に応じた米の生産調整の確保を図る一方で、農業生産人口が高齢化する中で不作付地の増加が懸念されている。そこで、米を作付しない水田を有効利用することで、不作付地の発生防止及び食料自給率の向上を図ることが求められている。
-------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
加古川市内の農業団体。	兵庫県より配分された米の生産数量目標に基づき、生産調整を実施するとともに、麦・大豆等の作付を奨励している。事業を円滑に実施するために、現地確認に対する事務委託や転作奨励補助金の交付を行う。	米の生産調整の的確な実施により米価の安定による所得の確保を図り、米を作付しない水田において麦・大豆等の作付を奨励することを通して地域の特色ある水田農業の発展を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
活動団体数	団体		146	146		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
水稻生産調整現地確認事務委託料	千円		3,123	3,094		
水稻生産調整奨励補助金	千円		6,644	4,940		
活動指標分析結果	農業団体への現地確認事務委託及び水稻生産奨励補助金を通じて、水稻生産調整と麦・大豆等の生産拡大、担い手の育成を図る資金として適切な金額であるといえる。					
事業費	千円		11,165	9,409		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
生産調整達成率	%		98	99	100	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値						
転作奨励面積	アール		86,000	77,000	86,000	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	生産調整を毎年確実に実施し、米を作付しない農地を有効利用し、麦・大豆等の転作作物の拡大等を図っているため、効果的であるといえる。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 今後も国策として引き続き米の生産調整の廃止の動向に注視する一方で、現行では実行する必要性のある生産調整を確保しつつ、農地の有効利用を通して麦・大豆等の作付拡大による特色ある産地形成、担い手育成により持続ある農業経営を維持する環境づくりを支援する必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	9,409	内訳	国費	県費	741	市債	他	一般	8,668
-----	-------	----	----	----	-----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	新規就農総合支援事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	01農業費
期間	平成24年度～永年	目	03農業振興費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	012新規就農総合支援事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱		

【現状と課題】

現状と課題	農業従事者の高齢化の進行、農家数の減少傾向の中、新規就農を促進することで、農業の担い手の育成を図り、安定した農業生産基盤を維持する必要がある。
-------	-------------------------------------------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
45歳未満の新規就農者	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して年間150万円の給付金を給付する。	新規就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。				
対象指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
45歳未満の新規就農者数		人		4	5	
活動指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値
補助金交付対象者数		人		4	5	目標年度
活動指標分析結果	交付要件に該当する者についての精査を行った結果であり、妥当なものとする。					
事業費		千円		3,100	7,605	
成果指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値
新規就農者数		人			5	6
上段:計画値/下段:実績値				4	5	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	毎年新たに農業を始める新規就農者数は一定の水準を維持しており、妥当なものとする。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
持続可能な力強い農業の実現、生産基盤の維持のため、新規就農者の確保は不可欠である。本事業は、経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して支援を行うもので、就農意欲の喚起と就農後の経営を安定させることによる定着率の向上に取り組んでおり、新規就農者数の増大に貢献している。	

※事業費と財源内訳

決算額	7,605	内訳	国費	県費	7,600	市債		他	一般	5
-----	-------	----	----	----	-------	----	--	---	----	---

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	01農業費
期間	平成24年度～永年	目	03農業振興費
事業区分	⑥市施策事業(臨時)	細目	035環境保全型農業直接支援対策事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	●環境保全型農業直接支援対策交付金交付要綱●平成25年度加古川市環境保全型農業直接支払交付金交付要綱		

【現状と課題】

現状と課題	化学肥料の5割低減を達成することで、安心安全な加古川産農作物というPRにもなり、一部の法人団体については減農薬農作物のブランド化にも取り組んでおり、事業実施効果が見受けられる。
-------	------------------------------------------------------------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
市内農業者又は集落営農組合のうち、エコファーマーの認定を受けている者。加えて、畜産農家のふん尿堆肥を地力増進のため使用する集落営農組合等	化学肥料及び化学合成農薬の使用を、地域の慣行から原則として5割以上低減する活動と、カバークロップの作付けを組み合わせた取組みを実施した事業対象者について、国1/2、県、市ともに1/4の補助率で補助金を交付する。加えて、畜産農家のふん尿堆肥を利用する集落営農組合等に対して、一定金額を補助				農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性との調和などに留意しつつ、土づくり等を通じて化学肥料、農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業の活性化を図る。	
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
事業対象面積	ha		58.9	59.2		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
事業対象面積	ha		58.9	59.2		
活動指標分析結果	一定の水準を保っており、妥当なものとする。					
事業費	千円		1,187	1,180		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
事業対象者数	人			20	15	平成27年度
	上段:計画値/下段:実績値		7	20		
成果指標分析結果	エコファーマーの認定が交付要件であるため、事業開始の平成24年度には1人のみだったが、平成25年度の実績値はエコファーマーの認定を受け、法人を含む13人にまで増加し、事業の活性化が見受けられる。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 交付要件にエコファーマーへの認定が必須であり、申請までに時間を要することから、今後大幅に事業者数が増加することは考えにくい。事業開始の平成24年度から、平成25年度の間には事業対象者は増加しており、環境への負荷の低減について、また安心安全な農作物の栽培について関心が高まっているものとする。

※事業費と財源内訳

決算額	1,180	内訳	国費	県費	335	市債	他	一般	845
-----	-------	----	----	----	-----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	安全安心ため池づくり事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	03農地費
期間	平成24年度～平成28年度	目	03老朽ため池等整備事業費
事業区分	⑥市施策事業(臨時)	細目	015安全安心ため池づくり事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	農村地域防災減災事業実施要綱、いなみ野ため池ミュージアム運営協議会規約		

【現状と課題】

現状と課題	近年は東日本大震災や台風による集中豪雨が発生するなど、甚大な自然災害が多発しており、ため池の防災安全度を劣化させる危険性がある。
-------	------------------------------------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
耐震性に関わるため池の一斉点検業務については、受益面積2ha以上のため池202箇所。負担金については、加古川市ため池協議会23協議会	現地調査により耐震性に係る危険度の総合判定を行う。安全安心なため池づくりを県及び3市2町で連携し、ため池協議会を通じて実施する。	ため池に起因する災害の発生を未然に防止する。また、防災・減災の視点に立ち、地域住民全体が安全で安心して見守り、関わることのできる体制を構築する。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
ため池	箇所			151		
加古川市ため池協議会	協議会		23	23		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
一斉点検箇所	箇所			151	202	平成26年度
イベント活動	式		1	1	1	

活動指標分析結果	平成25年度においては、ため池一斉点検業務について、2年間で202箇所の計画を151箇所実施した。また、加古川市ため池協議会の23協議会に対しイベント活動支援を行った。
----------	--------------------------------------------------------------------------------------

事業費	千円		4,970	5,900	
-----	----	--	-------	-------	--

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
事業進捗率	%			100	100	平成26年度
			100	100		
イベント活動支援	式			1	1	平成28年度
			1	1		

成果指標分析結果	ため池一斉点検業務については、平成26年度完了を目標としており、計画どおりの進捗が図られている。また、イベント活動については前年度並みの実績となっている。
----------	-------------------------------------------------------------------------------

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
当事業は、県及び3市2町で地域住民のコミュニティ形成の向上に取り組んでおり、その効果は大きいと考える。また、ため池一斉点検業務では、ため池に起因する災害の未然防止に役割を果たしている。

※事業費と財源内訳

決算額	5,900	内訳	国費	県費	4,000	市債	他	一般	1,900
-----	-------	----	----	----	-------	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	市単独土地改良補助事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	03農地費
期間	～ 永年	目	01農地総務費
事業区分	⑦投資事業	細目	015土地改良補助事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市土地改良事業補助金交付要綱		

【現状と課題】

現状と課題	近年、集中豪雨や地震等の災害により、老朽化した土地改良施設が被災し、地域住民の生命や財産、公共施設にも甚大な被害が頻発している。
-------	------------------------------------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
市内の土地改良区、水利組合、農業団体、町内会	土地改良施設の維持管理者より事業申請を受け、現地立会、事業内容、事業費の査定を行い、受理したものに對し事業の承認を行い、事業費の一部を補助金として交付する。補助金は事業費が400千円～4,000千円の場合は(事業費-400千円)×0.4となり、事業費が4,000千円を超えると一律1,440千円の補助金となる。	事業費の一部を補助することにより、農業経営の合理化及び農業生産力の増強を図るとともに、地域の防災や環境の保全を図る。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
市内水利組合等	集落		18	24		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
ため池改修工事数	件		5	8		
水路改修工事数	件		9	14		
農道改修工事数	件		2	0		
活動指標分析結果	前年度以上の改修工事数となっている。					
事業費	千円		15,997	15,998		

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
市単独土地改良補助事業実績件数	件		18	24	18	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	前年度以上の事業実績件数となっている。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 土地改良施設の適正な維持管理は農業基盤の安定と共に、施設の持つ水害等の防災機能の保全にも大きく関わっている。近年の集中豪雨や大規模地震が予測されるなか、地域住民の安全安心な生活を確保するためにも、適正な維持管理は重要である。

※事業費と財源内訳

決算額	15,998	内訳	国費	県費	市債	他	一般	15,998
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	高畑地区ため池再編総合整備事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	03農地費
期間	平成21年度～平成26年度	目	03老朽ため池等整備事業費
事業区分	⑦投資事業	細目	005老朽ため池等整備事業
地区別	志方地区		
関連根拠法令等	土地改良法第91条第2項(地元負担)、第91条第6項(市町負担)		

【現状と課題】

現状と課題	ため池の老朽化が進んで危険な状態であるため、早期に工事を完成させ、地域全体としての防災安全度の向上を図る必要がある。
-------	------------------------------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
志方町高畑 受益者39戸、受益面積5.6ha	志方町高畑地区の老朽ため池(新池、中の池、上ノ丸池、下沼池、下ノ丸池)に対し、県営事業で堤体工を行う。堤体は前刃金工法で改修し、前法面に制波ブロックまた取水施設、洪水吐を改修する。	改修補強することにより、災害を未然に防止し農業経営の安定を図る。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
受益面積	ha		5.6	5.6		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
堤体工(洪水吐、取水施設等)	箇所		4	4	4	平成26年度
利活用保全施設(腰積工、遊歩道、植栽工)	箇所		5	5	5	平成26年度

活動指標分析結果	平成25年度においては、県営事業により、堤体工(上ノ丸池)、遊歩道(下ノ丸池)を実施した。		
事業費	千円	2,921	1,680

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
整備率	%		100	100	100	平成26年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	平成26年度末の完了を目標として事業を実施しており、計画通りの進捗が図られている。
----------	-------------------------------------------

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
予算の適正な執行により、平成26年度の完了を目標に現状維持し事業を実施する。

※事業費と財源内訳

決算額	1,680	内訳	国費	県費	市債	800	他	480	一般	400
-----	-------	----	----	----	----	-----	---	-----	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	志方町地区善念ほ場整備事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	03農地費
期間	平成11年度～平成42年度	目	04ほ場整備事業費
事業区分	⑦投資事業	細目	005ほ場整備事業
地区別	志方地区		
関連根拠法令等	土地改良法、不動産登記法		

【現状と課題】

現状と課題	平成4年度の換地処分後、所有権の移転に伴う測量や農地転用に伴う分筆・測量等で法務局備付の図面・登記簿との相違が次々に判明し、支障をきたしている。
-------	--------------------------------------------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
ほ場整備事業地区内土地所有者	用地確定測量及び用地確定登記				現状と法務局備付図面を一致させる	
対象指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
確定測量累計面積(25年1月24日)		ha		10.22	10.66	
活動指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
確定測量累計面積(25年1月24日現在)		ha		10.22	10.66	22.02
活動指標分析結果	予定通りの業務が完了した。					
事業費		千円		4,620	3,623	
成果指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
確定測量面積		ha			0.44	16.75 平成34年度
上段:計画値/下段:実績値				0.44	0.4	
地図訂正(地積含む)面積		ha			0.7	11.85 平成34年度
上段:計画値/下段:実績値				0.7	0.7	
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	予定通りの業務が完了した。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 道路・水路で区切られた区画ごとに確定測量を行っており、引き続き年次計画に基づき事業を進めていく。

※事業費と財源内訳

決算額	3,623	内訳	国費	県費	市債	他	一般	3,623
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	八幡地区用水整備事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	03農地費
期間	平成19年度～平成26年度	目	07農村整備事業費
事業区分	⑦投資事業	細目	015用水整備事業
地区別	加古川北地区		
関連根拠法令等	土地改良法 第91条第6項(市町負担)		

【現状と課題】

現状と課題	用水路の老朽化が特に進んでおり、維持管理と水管理に多大な労力の負担を伴っている状況であることから、事業を早期に完成させ、維持管理作業を軽減し農作業の省力化を図る必要がある。
-------	----------------------------------------------------------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
八幡町全域、上荘町国包及び神野町の一部の受益者。受益面積231.9ha	県営事業で、用水路工(パイプライン)L=36.5km、排水路工(横断暗渠192箇所、排水路底張り4.2km)、暗渠排水A=6.1haの改修及び整備を行う。また、加古川市東部土地改良区が事業主体で土地利用調整推進事業を行う。	整備することで維持管理費の節減により、効率的かつ安定的な農業経営を行うことができる。また、農地の集積が促進され、地域農業の持続的な発展を図る。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
受益面積	ha		231.9	231.9		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
用水路工	km		36.5	36.5	36.5	平成26年度

活動指標分析結果	平成25年度においては、県営事業により用水路工1.9kmを実施した。		
事業費	千円	4,869	2,305

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
整備率	%			100	100	平成26年度
			100	100		

成果指標分析結果	平成26年度末の完了を目標として事業を実施しており、計画通りの進捗が図られている。
----------	-------------------------------------------

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 予算の適正な執行により、平成26年度末の完了を目標に現状維持し事業を実施する。

※事業費と財源内訳

決算額	2,305	内訳	国費	県費	市債	1,700	他	一般	605
-----	-------	----	----	----	----	-------	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	志方地区原皿池整備事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	03農地費
期間	平成25年度～平成30年度	目	03老朽ため池等整備事業費
事業区分	⑦投資事業	細目	005老朽ため池等整備事業
地区別	志方地区		
関連根拠法令等	農村地域防災減災事業実施要綱		

【現状と課題】

現状と課題	ため池の老朽化が進んで危険な状態であるため、早期に工事を完成させ、地域全体としての防災安全度の向上を図る必要がある。
-------	------------------------------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
志方町原 受益者150戸、受益面積35ha	志方町原地区の老朽ため池(皿池)に対し、県営事業で堤体工を行う。堤体は前刃金工法で改修し、前法面に制波ブロックまた取水施設、洪水吐を改修する。	改修することにより、災害を未然に防止し農業経営の安定を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
受益面積	ha			35		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
耐震診断	式			1		
活動指標分析結果	平成25年度においては、市営事業により耐震診断を実施した。					
事業費	千円			2,802		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
事業進捗率	%			100	100	平成30年度
	上段:計画値/下段:実績値					
	上段:計画値/下段:実績値					
	上段:計画値/下段:実績値					
成果指標分析結果	平成30年度末の完了を目標として事業を実施し、計画どおりの進捗が図られている。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
予算の適正な執行により、平成30年度末の完了を目標に現状維持し事業を実施する。

※事業費と財源内訳

決算額	2,802	内訳	国費	県費	2,802	市債	他	一般
-----	-------	----	----	----	-------	----	---	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	神野地区ため池等整備事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	03農地費
期間	平成24年度～平成27年度	目	03老朽ため池等整備事業費
事業区分	⑦投資事業	細目	005老朽ため池等整備事業
地区別	加古川北地区		
関連根拠法令等	土地改良法 第91条第2項(地元負担)、第91条第6項(市町負担)		

【現状と課題】

現状と課題	ため池の老朽化が進んで危険な状態であるため、早期に工事を完成させ、地域全体としての防災安全度の向上を図る必要がある。
-------	------------------------------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
神野町神野 受益者67戸、受益面積16.3ha	神野町神野地区の老朽ため池(中の池、下の池)に対し、県営事業で堤体工を行う。堤体は前刃金工法で改修し、前法面に制波ブロックまた取水施設、洪水吐を改修する。	改修補強することにより、災害を未然に防止し農業経営の安定を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
受益面積	ha		16.3	16.3		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
堤体工(洪水吐・取水施設等)	式		1	1	1	平成27年度
活動指標分析結果	平成25年度においては、県営事業により詳細設計(下の池)、堤体工(中の池)を実施した。					
事業費	千円		12,013	3,238		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
整備率	%			100	100	平成27年度
	上段:計画値/下段:実績値		100	100		
	上段:計画値/下段:実績値					
	上段:計画値/下段:実績値					
成果指標分析結果	平成27年度末の完了を目標として事業を実施しており、計画どおりの進捗が図られている。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 予算の適正な執行により、平成27年度末の完了を目標に現状維持し事業を実施する。

※事業費と財源内訳

決算額	3,238	内訳	国費	県費	市債	3,000	他	一般	238
-----	-------	----	----	----	----	-------	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	集落営農組織高度化促進事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	01農業費
期間	平成25年度～平成25年度	目	03農業振興費
事業区分	⑦投資事業	細目	005農業振興事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	●農政環境部補助金交付要綱(兵庫県) ●集落営農組織高度化促進事業実施要領(兵庫県、加古川市)		

【現状と課題】

現状と課題	採択要件が3タイプに限定されているため、市内で受益のある団体が少ない。
-------	-------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
県が集落営農の組織化や経営の複合化を図る市内農業者に対して実施する事業。	集落営農の組織化、高度化等を図るために必要な農業機械等の整備にかかる補助金の交付を行う。	集落営農の組織化や経営の複合化を図る上で、初期の資本装備の負担軽減を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
対象団体	団体			1		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
交付金額	円			970,000		
活動指標分析結果	平成25年度に関しては十分に発揮できたと考える。交付額については、兵庫県の実施事業であるため、県と調整の結果である。					
事業費	千円			970		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
対象団体	団体			1	0	平成26年度
	上段:計画値/下段:実績値					
	上段:計画値/下段:実績値					
	上段:計画値/下段:実績値					
成果指標分析結果	平成25年度に関しては十分に発揮できたと考える。対象団体数については、兵庫県財源の実施事業であるため、県と調整の結果である。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	事業完了
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	事業完了
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	事業完了
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
現在市内に採択要件に該当する団体はなく、事業は一旦完了とする。

※事業費と財源内訳

決算額	970	内訳	国費	0	県費	970	市債	0	他	0	一般	0
-----	-----	----	----	---	----	-----	----	---	---	---	----	---

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	神吉地区馬頭池整備事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	03農地費
期間	平成25年度～平成30年度	目	03老朽ため池等整備事業費
事業区分	⑦投資事業	細目	005老朽ため池等整備事業
地区別	加古川西地区		
関連根拠法令等	農村地域防災減災事業実施要綱		

【現状と課題】

現状と課題	ため池の老朽化が進んで危険な状態であるため、早期に工事を完成させ、地域全体としての防災安全度の向上を図る必要がある。
-------	------------------------------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
東神吉町神吉 受益者371戸、受益面積80ha	東神吉町神吉地区の老朽ため池(馬頭池)に対し、県営事業で堤体工を行う。堤体は前刃金工法で改修し、前法面に制波ブロックまた取水施設、洪水吐を改修する。	改修することにより、災害を未然に防止し農業経営の安定を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
受益面積	ha			80		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
耐震診断	式			1		
ハザードマップ作成	式			1		
活動指標分析結果	平成25年度においては、市営事業により耐震診断、ハザードマップ作成を実施した。					
事業費	千円			5,195		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
事業進捗率	%			100	100	平成30年度
	上段:計画値/下段:実績値					
	上段:計画値/下段:実績値					
	上段:計画値/下段:実績値					
成果指標分析結果	平成30年度末の完了を目標として事業を実施し、計画どおりの進捗が図られている。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 予算の適正な執行により、平成30年度末の完了を目標に現状維持し事業を実施する。

※事業費と財源内訳

決算額	5,195	内訳	国費	県費	5,195	市債	他	一般
-----	-------	----	----	----	-------	----	---	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	鼎地区カモメ池整備事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	03農地費
期間	平成24年度～平成26年度	目	03老朽ため池等整備事業費
事業区分	⑦投資事業	細目	005老朽ため池等整備事業
地区別	加古川西地区		
関連根拠法令等	県単独緊急ため池整備事業実施要領		

【現状と課題】

現状と課題	ため池の老朽化が進んで危険な状態であるため、早期に工事を完成させ、地域全体としての防災安全度の向上を図る必要がある。
-------	------------------------------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
西神吉町鼎 受益者57戸、受益面積25ha	西神吉町鼎地区の老朽ため池(カモメ池)に対し、市営事業で実施設計、堤体工を行う。堤体は前刃金工法で改修し、前法面に制波ブロック及び取水施設、洪水吐を改修し池内を浚渫する。	改修補強することにより、災害を未然に防止し農業経営の安定を図る。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
受益面積	ha		25	25		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
実施設計	式		1	1	1	
堤体工(洪水吐・取水施設等)	式		1	1	1	

活動指標分析結果	平成25年度においては、市営事業により堤体工を実施した。実勢設計については平成24年度で完成している。		
事業費	千円	20,880	18,190

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
整備率	%			100	100	平成25年度
上段:計画値/下段:実績値			100	90		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	平成25年度3月末の完成を目標としていたが、請負業者の都合により工期内に完成しなかった。
----------	----------------------------------------------

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 予算の適正な執行により、平成26年度の完了を目標に現状維持し事業を実施する。

※事業費と財源内訳

決算額	18,190	内訳	国費	県費	14,603	市債	他	3,587	一般
-----	--------	----	----	----	--------	----	---	-------	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	農業委員会一般事務事業		
部局名	農業委員会事務局	課(室)名	農業委員会事務局

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	01農業費
期間	～ 永年	目	01農業委員会費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005農業委員会一般事務事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	農業委員会等に関する法律、農地法 等		

【現状と課題】

現状と課題	都市計画法（昭和43年）、農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年）、農業経営基盤強化促進法（平成5年）など
-------	---------------------------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）				
市民（主に農業者）	農地法の遵守等	農業委員会等に関する法律第6条に規定する所掌事務等の遂行。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		2,049	1,738		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
農業委員会（地方自治法第180の5に規定する執行機関）の事務

※事業費と財源内訳

決算額	1,738	内訳	国費	県費	市債	他	40	一般	1,698
-----	-------	----	----	----	----	---	----	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	農業委員会事務委託事業		
部局名	農業委員会事務局	課(室)名	農業委員会事務局

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	01農業費
期間	～ 永年	目	01農業委員会費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005農業委員会一般事務事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	農業委員会等に関する法律第6条第2項第5号、農業委員会等に関する法律施行令第3条		

【現状と課題】

現状と課題	農業者の高齢化、担い手不足、地域コミュニティの希薄化。
-------	-----------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
市民(主に農業者)	地域農業団体長を通じて配布・回収を行う。				農業者へのサービス、地域コミュニティ継続の一環、経費節約。	
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
農家戸数(水稻生産実施計画書及び営農計画書)	戸	7,319	7,278	7,193		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
活動数	回	755	755	755	755	
活動指標分析結果	良好					
事業費	千円	1,185	1,181	1,173		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
情報提供率	%		100	100	100	平成27年度
		100	100	100		
成果指標分析結果	良好					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
目的、社会情勢、コスト、手段等を総合的に判断すると、ここ数年は、現行の事業内容が妥当と判断する。

※事業費と財源内訳

決算額	1,173	内訳	国費	県費	市債	他	一般	1,173
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------